

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月20日
【事業年度】	第28期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務室長 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務室長 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月	第28期 平成24年9月
売上高 (千円)	17,557,122	14,704,635	12,421,509	11,603,851	12,549,044
経常利益 (千円)	195,898	172,826	152,980	79,185	91,373
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	631,472	144,519	26,472	7,407	55,717
包括利益 (千円)	-	-	-	16,645	68,210
純資産額 (千円)	1,468,701	1,594,492	1,563,547	1,554,969	1,618,134
総資産額 (千円)	7,387,965	6,707,451	6,356,850	5,969,898	6,918,048
1株当たり純資産額 (円)	28,889.28	31,235.16	30,993.26	30,823.21	32,075.30
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	12,374.04	2,829.83	519.17	146.83	1,104.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	2,804.19	514.50	145.49	1,094.41
自己資本比率 (%)	19.9	23.8	24.6	26.0	23.4
自己資本利益率 (%)	-	9.4	1.7	0.5	3.4
株価収益率 (倍)	-	8.6	34.3	97.3	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,031	259,018	258,770	142,714	138,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,738	10,682	109,391	70,489	1,066,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,839	167,814	456,340	336,281	826,419
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,482,542	2,402,021	2,313,842	2,049,785	1,948,261
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	582 (6,329)	449 (5,065)	418 (3,960)	407 (3,580)	401 (3,939)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

3 第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月	第28期 平成24年9月
売上高 (千円)	4,402,613	278,647	234,819	198,283	335,430
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	45,546	51,693	22,633	29,458	51,019
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	461,352	32,791	45,154	11,514	24,505
資本金 (千円)	393,562	393,562	393,562	393,562	393,562
発行済株式総数 (株)	52,509	52,856	52,856	52,856	52,856
純資産額 (千円)	1,279,829	1,247,160	1,243,092	1,230,111	1,248,781
総資産額 (千円)	2,471,595	2,332,470	2,133,864	2,057,521	3,196,983
1株当たり純資産額 (円)	25,174.17	24,431.13	24,641.07	24,383.74	24,753.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( )	750 ( )	500 ( )	100 ( )	500 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9,040.46	642.09	885.57	228.25	485.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	877.60	226.17	481.33
自己資本比率 (%)	51.8	53.5	58.3	59.8	39.1
自己資本利益率 (%)	-	-	3.6	0.9	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	20.1	62.6	47.4
配当性向 (%)	-	-	56.5	43.8	102.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5 ( )	8 ( )	8 ( )	6 ( )	4 ( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出>株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出>株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資)
平成6年11月	<九州ブロック進出>フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出>名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
	<関西ブロック(京都府)進出>京都ガーデンパレスと契約
平成11年3月	当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25に移転
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成16年4月	<東北ブロック(仙台)に進出>株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社C S Sホールディングス」に変更新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社C S Sビジネスサポート」を設立
平成21年12月	株式会社セントラルマネジメントシステム、清算結了
平成24年7月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号に移転(現住所)

## 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、以下を主たる業務としております。

## (1) スチュワード管理事業

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

## (2) 総合給食事業

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

## (3) 映像・音響機器等販売施工事業

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

## (4) 音響・放送機器等販売事業

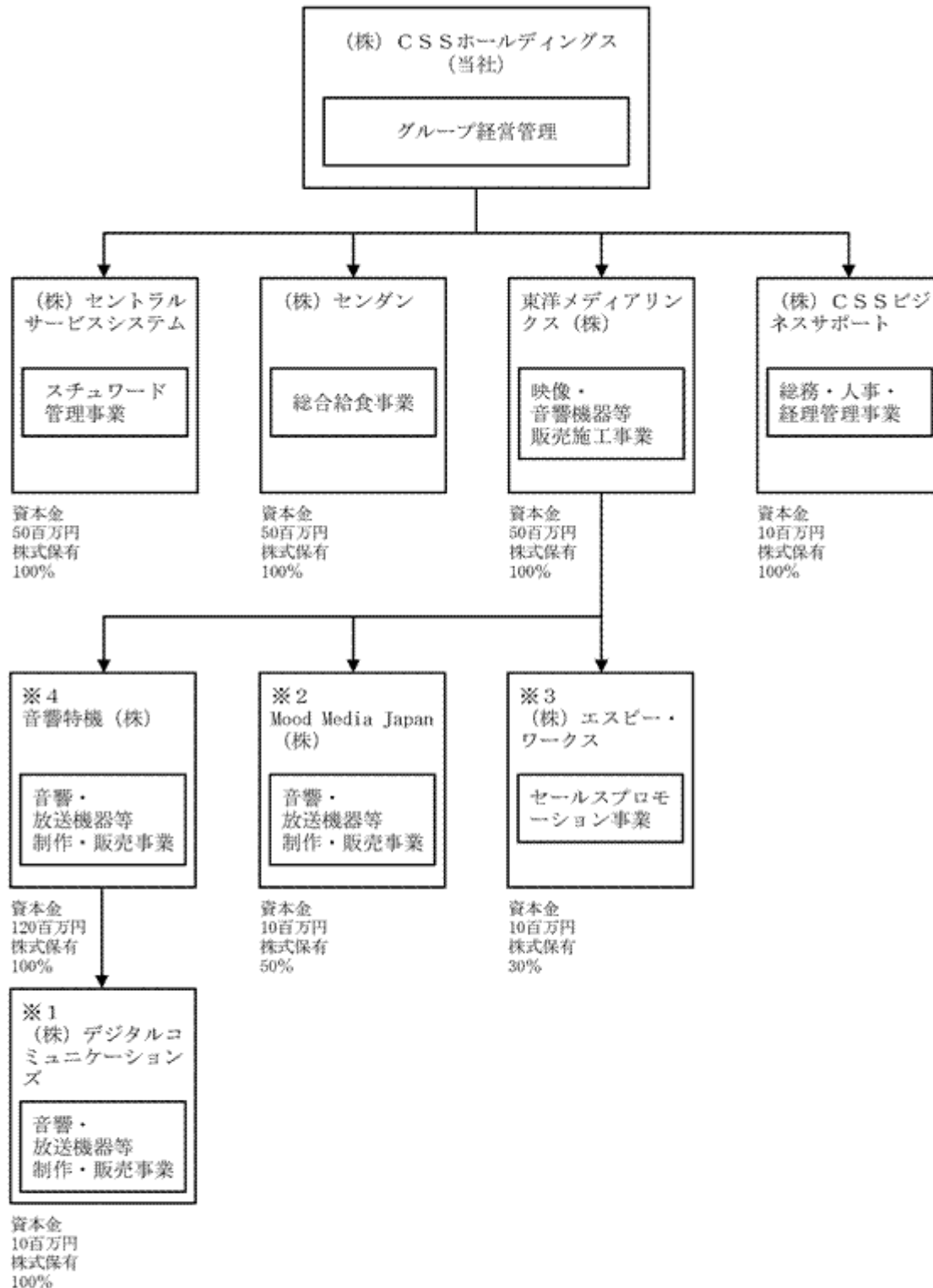
当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

## (5) 総務・人事・経理管理事業

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社等より受託しております。

## 〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 音響特機㈱は、平成24年11月30日に、当社の直接保有（100%）の子会社となりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4	東京都中央区	50	スケジュール 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱センダン (注)2,5	東京都中央区	50	総合給食事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6	東京都中央区	50	映像・音響機器等 販売施工事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7	東京都中央区	120	音響・放送機器等 販売事業	100 (100)	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱C S S ビジネスサポート	東京都中央区	10	総務・人事・経理 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱	東京都千代田区	10	音響・放送機器等 制作・販売事業	50 (50)	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	4,932,541千円
(2) 経常利益	106,719千円
(3) 当期純利益	47,624千円
(4) 純資産額	668,074千円
(5) 総資産額	1,385,193千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,215,816千円
(2) 経常利益	34,449千円
(3) 当期純利益	17,997千円
(4) 純資産額	126,757千円
(5) 総資産額	506,195千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,388,178千円
(2) 経常利益	53,074千円
(3) 当期純利益	4,149千円
(4) 純資産額	1,211,331千円
(5) 総資産額	3,097,704千円

7 音響特機株の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,000,215千円
(2) 経常利益	36,810千円
(3) 当期純利益	13,075千円
(4) 純資産額	510,469千円
(5) 総資産額	964,775千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
グループ全体の経営・管理事業	4	[ - ]
スチュワード管理事業	152	[ 3,403 ]
総合給食事業	127	[ 528 ]
映像・音響機器等販売施工事業	73	[ - ]
音響・放送機器等販売事業	26	[ 3 ]
総務・人事・経理管理事業	19	[ 5 ]
合計	401	[ 3,939 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4人 [ - ]	44.1歳	4年 0ヶ月	6,189千円

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興事業に伴う公的需要が下支えているものの、個人消費や輸出が伸び悩む中で、生産が減少し景気の減速感が強まっております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は、消費者マインドや設備投資が横ばいの状況で推移しつつも、緩やかな回復にとどまっております。

このような中、当社グループは、ホテルの稼働率や商業施設の設備投資計画に現場レベルで対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げを推進し収益確保に努めました。また、経営効率の向上と充実に目的とした、東京都中央区への本社機能の集約（新社屋の取得）を実施いたしました。

この結果、各事業の業績は期初の計画を上回り好調に推移しましたが、一方で、期初の計画に見込んでいなかった新社屋の取得及び本社移転に係る諸費用が発生し、当連結会計年度の連結売上高は12,549百万円（前連結会計年度比8.1%増）、連結営業利益は130百万円（同81.7%増）、連結経常利益は91百万円（同15.4%増）、連結当期純利益は55百万円（同652.2%増）にとどまりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### < スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム ( C S S ) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、事業所ごとに顧客の稼働率上昇に対応した業務提案を行うとともに、本年5月に都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルをはじめ、新たに10件のスチュワード管理業務を開始しました。また、今年度より本格的に立ち上げたホテル向け清掃業務も、新たに4件の客室清掃業務、一般清掃業務を開始いたしました。

この結果、売上高は4,932百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は101百万円（同73.5%増）となりました。

#### < 総合給食事業 (株)センダン ( S D N ) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、C S S と共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、関東地区および関西地区の7件のシティホテルにて従業員食堂運営を開始しました。また、他社との差別化を目的としたワンランク上のクオリティーの提供としてホテル内レストランにおける朝食の提供業務や、メディカル給食として大学病院の入院患者向けの食事の提供、有料老人ホームの入所者向けの食事提供等を推進いたしました。

この結果、新規受注件数は12件となり、売上高は2,215百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は26百万円（同45百万円増）となりました。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) ( T M L ) >

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、企業の設備投資計画や年度末需要に対応した積極的な業務提案を図り、大手金融機関の支店網へのセキュリティー・システムの導入工事、同じく大手金融機関の本店工事に伴うセキュリティー・システムの導入工事、大手商業施設の業務放送設備の更新工事、企業のホール・大会議室への音響・映像工事および付帯するネットワーク構築等を受注いたしました。

この結果、売上高は3,390百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は54百万円（同8.9%減）となりました。



<音響・放送機器等販売事業 音響特機(株)(OTK)>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。当連結会計年度においては、日本各地のプロオーディオ機器の展示会や視聴会への出展を積極的に行い、海外主力ブランドをはじめとする販促活動を推進しました。また、全国を網羅する販売拠点網の構築を目的に、東京本社、大阪営業所、福岡営業所に続き、本年6月に名古屋営業所を開設し、取引先の新規開拓及び既存顧客との関係強化に注力いたしました。

この結果、売上高は2,048百万円(前連結会計年度比20.1%増)、営業利益は10百万円(同74.0%減)となりました。

<総務・人事・経理管理事業(株)CSSビジネスサポート(CBS)>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、外部企業複数社より給与計算業務を受託するとともに、長期的な計画に基づくITシステムの導入及びIT機器の更新を行いました。また、本社移転に伴うグループ各社のオフィス環境の整備と一層の業務効率化を推進しました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より101百万円減少し1,948百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が56百万円となり、たな卸資産の減少による資金の増加65百万円、未払金の増加87百万円、法人税等の支払い125百万円などにより、得られた資金は138百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,159百万円、定期預金の預入・払戻により60百万円の収入、差入保証金の回収による収入36百万円等により使用した資金は1,066百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金35百万円、長期借入金1,650百万円の借入がありましたが、長期借入金666百万円の返済及び社債の償還187百万円等の支出により、得られた資金は826百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別及び販売先業態別に示すと次のとおりであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

#### エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス(株)及び連結子会社音響特機(株)につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等販売施工事業に関する記載を省略しております。

#### a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北エリア	1 (1)	0 (1)	21,403	0.4	11.5
関東・甲信越エリア	48 (47)	5 (7)	2,208,390	44.8	10.6
東海・北陸エリア	18 (18)	0 (0)	669,364	13.6	0.1
関西エリア	26 (26)	1 (2)	1,416,887	28.7	17.7
中国・四国エリア	2 (2)	0 (0)	71,561	1.5	4.8
九州エリア	20 (20)	5 (5)	541,806	11.0	4.7
その他	1 (0)	0 (0)	3,126	0.1	444.7
合計	116 (114)	11 (15)	4,932,541	100.0	10.0

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。

3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。

4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 総合給食事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越エリア	44 (43)	0 (6)	1,137,728	51.3	2.3
東海・北陸エリア	5 (5)	1 (0)	206,327	9.3	4.7
関西エリア	21 (19)	3 (3)	397,031	17.9	27.8
中国・四国エリア	1 (1)	1 (0)	34,795	1.6	39.2
九州エリア	5 (5)	1 (1)	320,969	14.5	10.7
沖縄エリア	6 (6)	1 (1)	118,986	5.4	27.1
合計	82 (79)	1 (11)	2,215,839	100.0	3.1

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。

3 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。

4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	68 (68)	4 (7)	4,385,995	88.9	10.6
レストラン・会館	26 (25)	3 (3)	307,295	6.2	2.1
その他	22 (21)	4 (5)	239,250	4.9	9.5
合計	116 (114)	11 (15)	4,932,541	100.0	10.0

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。  
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	8 (8)	0 (0)	202,221	9.1	3.4
ホテル	52 (51)	2 (8)	1,509,802	68.1	7.1
学校・寮・保養所等	22 (20)	1 (3)	503,816	22.7	4.9
合計	82 (79)	1 (11)	2,215,839	100.0	3.1

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	714	13	2,048,621	100.0	20.1
合計	714	13	2,048,621	100.0	20.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	32	8	811,596	23.9	17.4
ホテル	54	2	68,865	2.0	8.6
その他	1,161	83	2,510,257	74.0	1.5
合計	1,247	73	3,390,718	100.0	2.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期より創業30周年に向けた3カ年の中期事業計画を策定し着手しております。その中で事業の基軸を明確にし環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。各事業における重点施策は、以下のとおりです。

#### < スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) >

当事業は、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード管理業務の品質を更に向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者・事業所責任者を中心とした育成を図ってまいります。

また、スチュワード管理業務から独立させたホテルの客室清掃業務・パブリック清掃業務を、当事業のもう1つの柱にするべく計画を進めてまいります。これにより、「C S S スチュワード業務」「C S S 清掃業務」「S D N 給食業務」のパッケージ化を図り、主要顧客であるホテル・レストラン業界への提案をはじめ、将来は顧客のニーズに合わせて他業界への提案も検討してまいります。

#### < 総合給食事業 (株)センダン (S D N) >

当事業は、旧来の従業員食堂スタイルから、嗜好と流行の移り変わりに即したワンランク上のクオリティーへの提供を目指します。

当事業の強みである現地調理のシステムと、地域性や客層に応じた微妙な味の変化を“こだわり”として残し、健康志向や嗜好の流行に即した付加価値のあるメニュー開発、更なるクオリティーを目指した接客・サービスの向上、顧客のニーズに合わせた調理師・栄養士の派遣などに取り組んでまいります。

また、営業活動の効率化として、上記のパッケージ化に伴い、C S S との情報共有を推し進め営業の一体化を更に図ってまいります。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (T M L) >

当事業のハード部門は、機器メーカーを限定せず空間特性に合わせた最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、映像音響システム、セキュリティ・システムの独立系プランニング企業として、フルデジタル標準化等の提案を促進してまいります。また、全国に支店・拠点を持つ大型商業施設や金融機関等に向けた受注増加とサービスの向上を目的に、西日本への販売拠点の拡大を目指してまいります。

ソフト部門は、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、音を基軸に映像、照明、ナレーションなどを加えたオリジナルの空間演出を目指してまいります。

新規開発部門は、今期より販売を開始した“香りの空間演出”を主力として、ソフト部門が展開する音の演出との融合を図ってまいります。

#### < 音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (O T K) >

当事業は、プロオーディオ機器を取り扱う専門商社としての豊富な専門知識と、全国の設備会社様とのネットワークを背景に、更なる海外ブランドの国内総代理店権の獲得を推し進めます。また、獲得した海外ブランドを全国に販売するため、東京本社、大阪営業所、福岡営業所に、新たに開設した名古屋営業所を加え、新規開拓および既存顧客との関係強化を図ります。

#### < 総務・人事・経理管理事業 (株)C S S ビジネスサポート (C B S) >

当事業は、グループ全社の総務・人事・経理に関する管理業務の集約化を計画的に推進してまいります。また、管理業務の集約の一環として、既に一定の成果をあげたITシステムの統合において、更なる長期的な計画に基づき強化してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成24年12月20日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### （1）事業内容及び事業環境について

#### 請負事業者の責任について

当社グループが営むスチュワード管理事業は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行に当たって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。したがって、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員及びパートタイマーの採用ができなかった場合、また、何らかの要因により退職率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」に沿った対応を整備いたしました。現状の具体的な取り扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事関連部署がチェックし、また、法務室が抜き打ち検査を行うこと等より、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

### （4）衛生管理について

当社グループが営む給食管理事業は、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的実施し、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDN内に衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を実施するとともに、各事業所においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一、食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積もり判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

a 資産、負債

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて948百万円増加し、6,918百万円となりました。資産の内訳は流動資産が133百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金151百万円の減少によるものであります。固定資産については1,081百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産1,093百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて884百万円増加し、5,299百万円となりました。負債の内訳は流動負債が238百万円の増加となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金178百万円の増加、未払金77百万円の増加によるものであります。固定負債については646百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金805百万円の増加によるものであります。

b 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて63百万円増加し、1,618百万円となりました。主な要因は当期利益48百万円の増加、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は、1,173,910千円であります。  
その主なものは、特定のセグメントに区分できない全社（共通）として、当社の新社屋として不動産（土地・建物）及び器具備品等の新規取得で、1,144,320千円の設備投資をいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	グループ全体の経営・管理事業	管理業務設備	488,707	618,355 (3176.71)	5,133	1,112,196	4

##### (2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セントラルサー ビスシステム	本社 (東京都中央区)	スチュワード管 理事業	管理業務設備	51,372	222,486 (629.29)	948	274,807	152 (3,403)
(株)センダン	本社 (東京都中央区)	総合給食事業	管理業務設備	-	-	2,502	2,502	127 (528)
東洋メディアリン クス(株)	川崎商品センター (神奈川県川崎市中 原区)	映像・音響機器 等販売施工事業	物流倉庫及び管 理業務設備	70,490	110,335 (463.27)	5,324	186,150	73
音響特機(株)	本社 (東京都中央区)	音響・放送機器 等販売事業	管理業務設備	256	1,851 (682.00)	2,296	4,404	26 (3)
(株)C S Sビジネス サポート	本社 (東京都中央区)	総務・人事・経 理管理事業	管理業務設備	360	-	8,463	8,823	19 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2 従業員数欄は、臨時従業員の年間平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社	75,537千円
営業所	10,023千円
その他	20,217千円

- 4 リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)C S Sビジネスサポート	OA機器及びソフト	一式	4~5年	11,510	201
東洋メディアリンクス(株)	OA機器及びソフト	一式	4~5年	1,958	858

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりません。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。



(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	253	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>各新株予約権1個当りの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率  
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)	158	52,509	0	393,562		117,699
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)	347	52,856	0	393,562		117,699

(注) ストックオプションの権利行使によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	19	3	3	1,860	1,899	
所有株式数(株)	-	10,933	755	5,453	15	6	35,694	52,856	
所有株式数の割合 (%)	-	20.68	1.42	10.31	0.02	0.01	67.52	100.00	

(注) 自己株式2,408株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	14,158	26.78
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,640	10.67
(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,160	9.76
(注)1 S・TEC(株)	東京都新宿区岩戸町14番地神楽坂不二ビル2-D1	4,098	7.75
三瓶 秀男	東京都品川区	1,308	2.47
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号ランデ ィック永井ビル	800	1.51
C S Sグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	777	1.47
林田 喜一郎	兵庫県西宮市	534	1.01
野口 優	東京都千代田区	500	0.94
野口 凜	東京都千代田区	500	0.94
計	-	33,475	63.33

(注)1 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。  
2 上記のほか、自己株式2,408株を保有しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	
発行済株式総数	52,856		
総株主の議決権		50,448	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)CSSホールディングス	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	2,408	-	2,408	4.56
計		2,408	-	2,408	4.56

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第 1 項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成16年12月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年 2 月 1 日から平成36年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる 1 株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式 1 株当たりの払込金額は、1 円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年 1 月 1 日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

- 4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した提出日現在残存する権利に係る内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から平成37年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,408	-	2,408	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向及び今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、安定配当を基本方針として、期末配当の年1回を現在の方針としております。

当期（平成24年9月期）においては、売上高は期初計画を達成したものの、新社屋にかかる減価償却費等の計上により、連結当期純利益は期初計画比43百万円減の55百万円となりました。これに伴い、当期は、1株当たり500円の期末配当を実施することといたしました。

次期（平成25年9月期）につきましては、1株当たり500円の期末配当を見込んでおります。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりです。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年12月19日 取締役会	25,224	500

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高（円）	72,000	32,000	27,860	23,200	48,500
最低（円）	18,550	11,100	15,230	13,000	11,810

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	18,400	36,500	48,500	31,350	25,980	27,200
最低（円）	16,100	14,600	25,500	23,700	22,500	22,600

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。



## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年3月8日生	昭和59年12月 平成10年10月 平成15年11月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年10月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役辞任 当社取締役会長(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 株式会社C S Sビジネスサポート 取締役会長(現任) 株式会社セントラルサービスシ ステム取締役会長(現任) 株式会社センダン取締役相談役 (現任) 音響特機株式会社取締役(現任)	(注)4	14,158
代表取締役 社長	-	林田 喜一郎	昭和43年3月4日生	平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年12月 平成22年12月	当社業務部部长 当社取締役 当社取締役西日本業務部部长 当社取締役辞任 株式会社セントラルサービスシ ステム常務取締役(現任) 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	534
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年1月9日生	平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年12月 平成22年12月	当社業務部部长 当社取締役 当社取締役中部日本業務部部长 当社取締役辞任 株式会社セントラルサービスシ ステム代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 取 締役 株式会社C S Sビジネスサポート 取締役(現任) 株式会社センダン常務取締役(現 任)	(注)4	1,308
取締役	-	磯邊 和彦	昭和27年10月17日生	平成13年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 平成20年12月 平成24年10月 平成24年12月	当社業務推進部部长 当社取締役 当社取締役業務推進部部长 当社取締役辞任 株式会社センダン代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 代 表取締役専務 東洋メディアリンクス株式会社 代 表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役	-	川勝 雄介	昭和43年2月15日生	平成18年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年10月	当社業務本部部长 株式会社セントラルサービスシ ステム業務本部部长 株式会社セントラルサービスシ ステム取締役(現任) 株式会社C S Sビジネスサポート 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任)	(注)4	120
取締役	-	辻 勝太郎	昭和24年7月13日生	平成16年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年12月 平成24年10月	音響特機株式会社入社 同社マーケティング本部部长 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山館 博康	昭和16年10月26日生	平成11年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月	全日空エンタプライズ(株)常務取締役東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業本部長 全日空エンタプライズ(株)退社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	65
監査役		越智 敦生	昭和28年9月8日生	昭和63年9月 平成10年8月	公認会計士越智会計事務所(開設)所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	386
監査役		瀧口 正則	昭和18年3月17日生	平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月	新日本ビルディング(現新光ビルディング)(株)専務取締役 同 監査役 同 顧問 キャピタル・パートナーズ・ホールディングス(株)顧問 当社監査役(現任)	(注)2	56
計							16,642

- (注) 1. 監査役 越智敦生および瀧口正則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
3. 平成22年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
4. 平成24年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

#### (イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、取締役及び監査役で取締役会を構成し、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、3名体制とし監査機能の強化を図っております。社外監査役は2名であり、常勤監査役は1名であります。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制を構築しております。

また、上記の諸機関設置に加え、代表取締役社長指導の下、グループ各社に各社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、定例的に招集し、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理、CSR等コーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議しております。また、企業経営の基本方針となるCSSグループ倫理規程及びコンプライアンス規程を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役及び使用人に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

さらに、グループ内に内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所及び税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の強化・補完を図っております。

#### (ウ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### 会社情報の適時開示体制

##### ・決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信(四半期を含む)など決算に関する開示事項については、取締役(情報開示担当)を開示資料作成責任者としてその指揮下、業務管理室を中心に原案を作成いたします。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査役が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役(情報開示担当)への開示の指示を経て情報開示を行います。なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会又は稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

##### ・その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役へ（情報開示担当）の開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

#### (エ) リスク管理体制の整備の状況

##### a 業務遂行上のリスクの管理

当社では、取締役会が経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理の徹底を図っております。

また、様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。

##### b 情報漏洩リスクの管理

当社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社は、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っております。

#### (オ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき賠償限度額は法令の定める責任限定額となります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、3名体制とし、社外監査役は2名であり、常勤監査役は1名であります。なお、社外監査役はいずれも、当社のその他の取締役、監査役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他との利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、監査役は監査法人より定期的な報告を受け、必要に応じて随時情報交換も行い、実効性の高い監査の実現に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社には、期末日現在社外監査役が2名就任しており、社外取締役は選任しておりません。社外監査役はいずれも、当社のその他の取締役、監査役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他との利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

社外監査役に対しては、毎月開催される監査役会において常勤監査役から重要事項が報告されております。また、監査役全員が、適宜、執行側との面談を実行して情報共有及び意思疎通を図っております。

社外監査役越智敦生、瀧口正則は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。また、その他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員に員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	138	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	6	6	-	-	-	2

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の総額につきましては、平成11年12月7日開催の第15回定時株主総会において年額300百万円以内、監査役の報酬等の総額につきましては、平成17年12月18日開催の第21期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。個別の報酬額は、会社の業績等を勘案し、取締役報酬は取締役会決議にて、監査役報酬は監査役の協議にて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 柏 寄 周 弘  
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田 中 量
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 13名 その他 10名

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

当社における保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,455	2,455	-	-	(注)
上記以外の株式	24,716	25,247	702	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）東洋メディアリンクス株式会社について以下のとおりであります。

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	51,279	49,022	-	-	( 257 )
上記以外の株式	130,578	152,402	5,966	-	- ( 377 )

（注）「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,000	
連結子会社	-	-	-	
計	30,000	-	29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、専門機関紙の定期購読及び外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,463,317	2,311,793
受取手形及び売掛金	1,430,601	1,535,192
商品及び製品	279,873	247,717
仕掛品	129,518	87,715
原材料及び貯蔵品	6,863	14,857
未収還付法人税等	19,707	15,066
繰延税金資産	21,791	21,188
その他	90,952	70,558
貸倒引当金	5,827	960
流動資産合計	4,436,797	4,303,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,819	748,783
減価償却累計額	166,097	137,595
建物及び構築物(純額)	141,722	611,187
土地	334,673	953,028
その他	75,105	71,081
減価償却累計額	56,343	46,413
その他(純額)	18,761	24,668
有形固定資産合計	495,157	1,588,884
無形固定資産		
その他	57,616	63,416
無形固定資産合計	57,616	63,416
投資その他の資産		
投資有価証券	329,157	345,538
長期預金	300,000	290,000
その他	351,168	327,079
投資その他の資産合計	980,326	962,618
固定資産合計	1,533,100	2,614,919
資産合計	5,969,898	6,918,048



	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,112	557,553
短期借入金	<sup>2</sup> 1,254,900	<sup>2</sup> 1,290,000
1年内償還予定の社債	187,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 495,224	<sup>2</sup> 673,662
未払金	475,501	553,220
未払法人税等	10,744	26,279
賞与引当金	128,130	121,880
資産除去債務	-	20,000
その他	100,863	149,206
流動負債合計	3,303,476	3,541,800
固定負債		
社債	270,000	120,000
長期借入金	<sup>2</sup> 579,511	<sup>2</sup> 1,384,708
繰延税金負債	34,909	20,303
退職給付引当金	149,870	185,877
長期未払金	-	22,934
役員退職慰労引当金	44,614	-
資産除去債務	15,878	721
負ののれん	7,529	2,772
その他	9,139	20,794
固定負債合計	1,111,452	1,758,112
負債合計	4,414,929	5,299,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	998,878	1,049,550
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,571,971	1,622,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,002	4,509
その他の包括利益累計額合計	17,002	4,509
純資産合計	1,554,969	1,618,134
負債純資産合計	5,969,898	6,918,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	11,603,851	12,549,044
売上原価	9,659,021	10,538,427
売上総利益	1,944,829	2,010,617
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,873,143	<sub>1</sub> 1,880,360
営業利益	71,686	130,257
営業外収益		
受取利息	3,351	1,637
受取配当金	6,460	6,952
受取賃貸料	6,880	4,704
負ののれん償却額	16,846	4,756
持分法による投資利益	4,909	3,832
仕入割引	7,628	8,568
保険返戻金	10,822	-
その他	15,529	21,266
営業外収益合計	72,429	51,718
営業外費用		
支払利息	56,057	72,998
投資事業有限責任組合等出資金損失	3,018	609
その他	5,854	16,994
営業外費用合計	64,930	90,601
経常利益	79,185	91,373
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 1,191	-
資産除去債務履行差額	-	4,372
特別利益合計	1,191	4,372
特別損失		
固定資産除却損	-	108
投資有価証券評価損	3,637	634
減損損失	-	<sub>3</sub> 23,323
適格退職年金制度終了損	-	14,877
訴訟和解金	25,623	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	-
特別損失合計	38,375	38,944
税金等調整前当期純利益	42,002	56,802
法人税、住民税及び事業税	35,340	30,563
法人税等調整額	745	29,478
法人税等合計	34,595	1,085
少数株主損益調整前当期純利益	7,407	55,717
当期純利益	7,407	55,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,407	55,717
その他の包括利益		
<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額金	9,238	12,493
その他の包括利益合計	9,238	12,493
包括利益	16,645	68,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,645	68,210
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,562	393,562
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,699	277,699
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,016,694	998,878
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	7,407	55,717
当期変動額合計	17,816	50,672
当期末残高	998,878	1,049,550
<b>自己株式</b>		
当期首残高	98,168	98,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,168	98,168
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,589,788	1,571,971
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	7,407	55,717
当期変動額合計	17,816	50,672
当期末残高	1,571,971	1,622,644

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,240	17,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	12,493
当期変動額合計	9,238	12,493
当期末残高	17,002	4,509
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,240	17,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	12,493
当期変動額合計	9,238	12,493
当期末残高	17,002	4,509
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,563,547	1,554,969
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	7,407	55,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	12,493
当期変動額合計	8,578	63,165
当期末残高	1,554,969	1,618,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,002	56,802
減価償却費	26,076	61,146
負ののれん償却額	16,846	4,756
持分法による投資損益（は益）	4,909	3,832
投資有価証券評価損益（は益）	3,637	634
減損損失	-	23,323
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,481	4,867
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,978	36,007
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,421	44,614
賞与引当金の増減額（は減少）	14,225	6,250
長期未払金の増減額（は減少）	-	22,934
受取利息及び受取配当金	9,811	8,589
支払利息	56,057	72,998
資産除去債務履行差額	-	4,372
固定資産売却損益（は益）	1,191	-
売上債権の増減額（は増加）	202,444	104,590
前受金の増減額（は減少）	4,810	10,897
たな卸資産の増減額（は増加）	21,782	65,964
前払費用の増減額（は増加）	6,686	9,194
仕入債務の増減額（は減少）	78,990	93,559
未払金の増減額（は減少）	23,784	87,971
未払又は未収消費税等の増減額	30,780	33,686
訴訟和解金	25,623	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	-
その他	24,542	17,907
小計	240,530	202,240
利息及び配当金の受取額	9,855	9,093
利息の支払額	55,841	68,784
訴訟和解金の支払額	25,623	-
法人税等の支払額	50,033	25,706
法人税等の還付額	23,827	22,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,714	138,958

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	423,500	653,500
定期預金の払戻による収入	433,788	713,500
有価証券の取得による支出	30,218	-
有価証券の償還による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	35,127	5,344
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	8,016	1,159,306
有形固定資産の売却による収入	5,000	-
無形固定資産の取得による支出	35,957	3,500
差入保証金の回収による収入	-	36,878
その他	6,457	2,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,489</b>	<b>1,066,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	107,600	35,100
長期借入れによる収入	550,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	519,514	666,365
社債の償還による支出	234,000	187,000
配当金の支払額	25,167	5,026
その他	-	289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>336,281</b>	<b>826,419</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	264,056	101,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,842	2,049,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,049,785	1,948,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S S ビジネスサポート

(2) 非連結子会社名

(株)デジタルコミュニケーションズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)デジタルコミュニケーションズ

(株)エスピー・ワークス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（(株)デジタルコミュニケーションズ）は営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない関連会社（(株)エスピー・ワークス）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格などに基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。



## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき必要額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段...金利スワップ

イ ヘッジ対象...借入金

#### ハ ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ロ 社債発行費の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 6 負ののれん償却に関する事項

負ののれんは5年間で均等償却することとしています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成23年11月30日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、支給時期が1年以内に到来することが確実なものは流動負債の「未払金」として、支給時期が1年超又は未確定であるものは固定負債の「長期未払金」として計上しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	39,211千円	41,043千円
うち、共同支配企業への投資額	27,811	31,643

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	72,928	76,549
建物及び構築物	65,802	551,668
土地	108,935	727,291
差入保証金	45,151	45,151
計	392,816	1,500,659

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	214,900千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,924	613,212
長期借入金	485,311	1,346,308
計	1,101,135	2,159,520

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	229,880千円	210,887千円
給与手当等	666,676	637,325
賞与引当金繰入額	115,008	99,204
退職給付費用	52,829	40,837
役員退職慰労引当金繰入額	8,821	900
法定福利費	124,778	137,068
支払手数料	146,277	153,111
地代家賃	120,987	112,707

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
車両運搬具	54千円	-千円
建物	1,137	-
計	1,191	-

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失の概要

場所	用途	種類	減損損失
本社ビル(千代田区)	本社事務所	建物及び機械装置、器具備品等	23,323千円

(2) 減損損失の計上するに至った経緯

新社屋取得に伴い、不要となった固定資産に対し減損損失を計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15,761千円
組替調整額	986
税効果調整前	16,747
税効果額	4,254
その他有価証券評価差額金	12,493
その他の包括利益合計	12,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,856	-	-	52,856
合計	52,856	-	-	52,856
自己株式				
普通株式(注)	2,408	-	-	2,408
合計	2,408	-	-	2,408

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,856	-	-	52,856
合計	52,856	-	-	52,856
自己株式				
普通株式（注）	2,408	-	-	2,408
合計	2,408	-	-	2,408

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,224	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	2,463,317千円	2,311,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,532	363,532
現金及び現金同等物	2,049,785	1,948,261

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	63,516	53,997	9,518
無形固定資産(その他)	135,268	132,743	2,525
合計	198,785	186,741	12,043

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	63,516	62,717	798
無形固定資産(その他)	42,605	42,411	193
合計	106,121	105,129	991

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,294	1,060
1年超	1,060	-
合計	14,354	1,060

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	43,924	13,468
減価償却費相当額	40,479	11,051
支払利息相当額	908	174

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社は期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社の内部規程に従い行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,463,317	2,463,317	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,430,601	1,430,601	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	196,979	196,979	-
(4) 長期預金	300,000	300,417	417
資産計	4,390,897	4,391,314	417
(1) 支払手形及び買掛金	651,112	651,112	-
(2) 短期借入金	1,254,900	1,254,900	-
(3) 社債	457,000	458,473	1,473
(4) 長期借入金	1,074,735	1,063,728	11,006
負債計	3,437,747	3,428,214	9,533
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,189)	(6,189)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,311,793	2,311,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,535,192	1,535,192	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	220,014	220,014	-
(4) 長期預金	290,000	290,467	467
資産計	4,357,000	4,357,467	467
(1) 支払手形及び買掛金	557,553	557,553	-
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	-
(3) 社債	270,000	271,252	1,252
(4) 長期借入金	2,058,370	2,051,851	6,518
負債計	4,175,923	4,170,656	5,266
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,168)	(4,168)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これら時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	48,743	48,477
関係会社株式	39,211	41,043
投資事業有限責任組合等出資金	44,232	36,003
合計	132,186	125,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,463,317	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,430,601	-	-	-
長期預金	-	100,000	150,000	50,000
合計	3,893,918	100,000	150,000	50,000

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,311,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,535,192	-	-	-
長期預金	-	240,000	-	50,000
合計	3,846,985	240,000	-	50,000

## 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,341	22,508	11,832
	債券 国債・地方債等	30,036	30,030	6
	小計	64,377	52,538	11,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132,602	161,307	28,705
	債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	132,602	161,307	28,705
合計		196,979	213,845	16,866

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,573	94,177	26,395
	債券 国債・地方債等	30,030	30,030	-
	小計	150,603	124,207	26,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	69,411	91,380	21,969
	債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	69,411	91,380	21,969
合計		220,014	215,588	4,426

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について377千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	6,189	6,189
合計		200,000	200,000	6,189	6,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	4,168	2,020
合計		200,000	200,000	4,168	2,020

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	487,493	267,489	5,107
合計			487,493	267,489	5,107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,592,489	1,179,985	57,615
合計			1,592,489	1,179,985	57,615

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年2月に廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	220,704	185,877
(2) 年金資産(千円)	70,834	-
(3) 退職給付引当金(1) + (2)(千円)	149,870	185,877

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
退職給付費用(千円)	57,468	40,837

4. 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
年金資産の額(千円)	86,615,873	86,656,972
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	97,171,594	97,660,780
差引額(千円)	10,555,720	11,003,807

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.51% (平成23年9月30日現在)

当連結会計年度 0.53% (平成24年9月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度12,258,964千円、当連結会計年度10,945,519千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8
ストック・オプション数	普通株式 630	普通株式 630
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間		
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	210	253
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	210	253
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	60,461千円	55,165千円
未払事業税及び未払事業所税	1,862	8,480
貸倒引当金	74	-
未払金	-	9,286
その他	2,022	11,435
計	64,420	84,368
評価性引当額	42,628	63,180
計	21,791	21,188
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
投資有価証券評価損	24,255	21,365
退職給付引当金	62,397	69,340
役員退職慰労引当金	18,470	8,173
減損損失	8,798	6,803
連結納税加入に伴う資産の評価益	95,961	85,839
繰越欠損金	351,646	291,610
その他	37,377	55,207
繰延税金負債(固定)との相殺	-	14,552
小計	598,905	523,788
評価性引当額	598,905	512,567
計	-	11,221
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
連結納税加入に伴う資産の評価損	34,383	30,074
その他有価証券評価差額金	526	4,781
繰延税金資産(固定)との相殺	-	14,552
計	34,909	20,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4	28.2
受取配当金益金不算入	1.5	1.4
住民税均等割	12.8	8.3
負ののれん償却額	16.3	3.4
連結納税適用による影響額	18.6	39.7
評価性引当額	35.5	26.6
税率変更による差異	-	2.4
その他	2.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.4	1.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%に、それぞれ変更されております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込み期間を取得してから耐用年数到来時(6~15年)と見積もり、割引率は0.341~1.438%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	15,663千円	15,878千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	214	203
資産除去債務の履行による減少額	-	6,181
その他増減額(は減少)		10,820
期末残高	15,878	20,721

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチュワード管理事業	総合給食事業	音響・放送機器等販売事業	映像・音響機器等販売施工事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	4,483,852	2,149,214	1,669,821	3,297,935	11,600,824	3,026	11,603,851	-	11,603,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,416	5,246	41,663	250,000	291,663	291,663	-
計	4,483,852	2,149,214	1,706,238	3,303,182	11,642,487	253,026	11,895,514	291,663	11,603,851
セグメント利益（又はセグメント損失）	58,688	18,940	41,159	59,861	140,770	10,753	151,524	79,887	71,686
セグメント資産	1,329,832	486,790	891,725	3,355,574	6,063,922	154,309	6,218,232	248,334	4,969,898
セグメント負債	685,082	377,250	382,030	2,141,379	3,585,743	37,671	3,623,414	791,514	4,414,929
その他の項目									
減価償却費	5,004	1,158	1,740	10,373	18,276	7,449	25,726	350	26,076
持分法適用会社への投資額	-	-	-	27,811	27,811	-	27,811	-	27,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,863	2,128	354	4,607	9,953	40,431	50,384	-	50,384

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。  
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 従来、当社を報告セグメント「その他」に含めて表示しておりましたが、その売上は内部取引に限定されており、本社機能の集約により、今後、グループ経営管理に特化することとしたため、当連結会計年度より「調整額」に含めることとしました。
- この結果、前連結会計年度の「その他」の「セグメント間の内部売上高又は振替高」のうち、198,283千円、「セグメント利益」のうち 15,262千円、「セグメント資産」のうち2,057,753千円、「セグメント負債」のうち 827,642千円は「調整額」に組替えて表示しております。
- なお、「その他の項目」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,932,541	2,215,816	2,000,215	3,388,178	12,536,752	12,292	12,549,044	-	12,549,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22	48,406	2,539	50,968	220,000	270,968	270,968	-
計	4,932,541	2,215,839	2,048,621	3,390,718	12,587,721	232,292	12,820,013	270,968	12,549,044
セグメント利益 (又はセグメント損失)	101,826	26,613	10,707	54,553	193,701	8,977	202,679	72,422	130,257
セグメント資産	1,385,193	506,195	931,958	3,097,704	5,921,051	161,637	6,082,689	835,356	5,918,048
セグメント負債	717,118	379,438	454,306	1,886,373	3,437,236	43,226	3,480,462	1,819,450	2,999,913
その他の項目									
減価償却費	5,800	1,910	1,026	8,905	17,643	11,028	28,672	32,474	61,146
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	31,643	31,643	-	31,643	-	31,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,490	2,083	2,035	1,911	7,520	22,069	29,589	1,144,320	1,173,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。  
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチュワード 管理事業	総合給食 事業	音響・放送 機器等 販売事業	映像・音響 機器等 販売施工 事業	計				
減損損失	-	58	1,884	14,602	16,545	6,778	23,323	-	23,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	30,823円 21銭	32,075円 30銭
1株当たり当期純利益金額	146円 83銭	1,104円 45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145円 49銭	1,094円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	7,407	55,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,407	55,717
期中平均株式数 (株)	50,448	50,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	463	463
(うち新株予約権)	(463)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 平成23年1月31日付で終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋メディアリンクス株式会社	第10回無担保社債	平成年月日 19. 2 .23	17,000 (17,000)	( - )	1.33	なし	平成年月日 24. 2 .23
東洋メディアリンクス株式会社	第11回無担保社債	20. 3 .31	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.12	なし	25. 3 .29
東洋メディアリンクス株式会社	第12回無担保社債	20. 3 .31	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.10	なし	25. 3 .29
東洋メディアリンクス株式会社	第13回無担保社債	20.12.10	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.26	なし	25.12.10
東洋メディアリンクス株式会社	第14回無担保社債	21. 3 .31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.07	なし	26. 3 .31
東洋メディアリンクス株式会社	第15回無担保社債	21. 6 .30	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	1.03	なし	26. 6 .30
東洋メディアリンクス株式会社	第16回無担保社債	21.10.30	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.99	なし	26.10.30
株式会社セントラルサービスシステム	第1回無担保社債	21. 9 .25	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.13	なし	26. 9 .19
株式会社セントラルサービスシステム	第2回無担保社債	21. 9 .28	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.99	なし	26. 9 .23
合計	-	-	457,000 (187,000)	270,000 (150,000)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	110,000	10,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,254,900	1,290,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	495,224	673,662	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	579,511	1,384,708	1.6	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	2,329,635	3,348,370		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,070	195,638	110,000	110,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,883,155	6,637,750	9,482,101	12,549,044
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	43,135	223,832	196,555	56,802
四半期（当期）純利益金額 （千円）	27,045	194,165	166,133	55,717
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	536.11	3,848.83	3,293.17	1,104.45

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	536.11	3,312.71	555.66	2,188.72

2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153,514	151,673
前払費用	3,335	1,991
未収入金	1 50,097	1 67,910
未収還付法人税等	13,899	14,533
未収還付消費税	-	18,998
その他	1 56	1 185
貸倒引当金	766	-
流動資産合計	220,137	255,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	519,991
減価償却累計額	-	31,679
建物（純額）	-	488,312
土地	-	618,355
その他	-	5,973
減価償却累計額	-	444
その他（純額）	-	5,528
有形固定資産合計	-	1,112,196
無形固定資産		
ソフトウェア	729	379
無形固定資産合計	729	379
投資その他の資産		
投資有価証券	71,404	63,705
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,759	10,705
その他	2,290	2,503
投資その他の資産合計	1,836,654	1,829,115
固定資産合計	1,837,383	2,941,690
資産合計	2,057,521	3,196,983

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	750,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	38,500	110,000
未払金	1 25,839	1 67,436
未払法人税等	-	1,007
預り金	1,807	3,876
賞与引当金	2,745	1,505
その他	1,834	3,694
流動負債合計	820,725	1,007,519
固定負債		
長期借入金	-	935,000
退職給付引当金	495	1,513
その他	6,189	4,168
固定負債合計	6,684	940,682
負債合計	827,410	1,948,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	50,805	70,265
利益剰余金合計	650,805	670,265
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,223,898	1,243,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,212	5,423
評価・換算差額等合計	6,212	5,423
純資産合計	1,230,111	1,248,781
負債純資産合計	2,057,521	3,196,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営管理料	129,063	261,510
関係会社受取配当金	69,220	54,780
関係会社受取賃貸料	-	19,140
<b>営業収益合計</b>	<b>198,283</b>	<b>335,430</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 213,546	<sup>2</sup> 358,328
<b>営業損失( )</b>	<b>15,262</b>	<b>22,897</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	70	388
受取配当金	624	702
金利スワップ評価益	2,346	2,020
未払配当金除斥益	666	-
その他	1,176	1,792
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,883</b>	<b>4,904</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,003	31,418
投資事業有限責任組合等出資金損失	3,018	609
その他	<sup>1</sup> 1,057	<sup>1</sup> 997
<b>営業外費用合計</b>	<b>19,079</b>	<b>33,025</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>29,458</b>	<b>51,019</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	27	-
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>29,485</b>	<b>51,019</b>
法人税、住民税及び事業税	41,000	75,524
<b>法人税等合計</b>	<b>41,000</b>	<b>75,524</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,514</b>	<b>24,505</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,562	393,562
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,699	117,699
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,699	277,699
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	64,514	50,805
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	11,514	24,505
当期変動額合計	13,709	19,460
当期末残高	50,805	70,265
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	664,514	650,805
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	11,514	24,505
当期変動額合計	13,709	19,460
当期末残高	650,805	670,265
<b>自己株式</b>		
当期首残高	98,168	98,168

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,168	98,168
株主資本合計		
当期首残高	1,237,608	1,223,898
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	11,514	24,505
当期変動額合計	13,709	19,460
当期末残高	1,223,898	1,243,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,484	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	789
当期変動額合計	727	789
当期末残高	6,212	5,423
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,484	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	789
当期変動額合計	727	789
当期末残高	6,212	5,423
純資産合計		
当期首残高	1,243,092	1,230,111
当期変動額		
剰余金の配当	25,224	5,044
当期純利益	11,514	24,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	789
当期変動額合計	12,981	18,670
当期末残高	1,230,111	1,248,781

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
未収入金	49,331千円	67,910千円
その他	31	157
流動負債		
未払金	12,314	35,622

2 債務保証

子会社の取引先との取引に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(株)センダン	62,302千円	69,037千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払保証料	1,057千円	997千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	72,230千円	153,060千円
給与手当等	24,207	18,019
賞与引当金繰入額	2,745	1,505
退職給付費用	75	1,018
地代家賃	12,056	10,180
顧問料	39,687	37,527
支払手数料	8,430	8,834

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,408	-	-	2,408
合計	2,408	-	-	2,408

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,408	-	-	2,408
合計	2,408	-	-	2,408

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,265千円	651千円
未払事業税	46	272
その他	-	58
計	1,312	983
評価性引当額	1,312	983
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	17,588	15,403
子会社株式	28,514	24,971
減損損失	6,166	5,400
繰越欠損金	337,255	274,212
その他	29,741	26,397
計	419,266	346,385
評価性引当額	419,266	346,385
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	24,383円 74銭	1株当たり純資産額	24,753円 84銭
1株当たり当期純利益金額	228円 25銭	1株当たり当期純利益金額	485円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226円 17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	481円 33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益間又は当期純損失( ) (千円)	11,514	24,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	11,514	24,505
期中平均株式数(株)	50,448	50,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
(うち新株予約権)	(463)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 平成23年1月31日付で終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ユーラシア旅行社	225	11,407
(株)エイチ・アイ・エス	4,150	10,179
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,660
(株)メディックサポート	200	1,849
エイチ・エス・アシスト(株)	24	583
三井生命保険(株)	100	22
計	14,699	27,702

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャフコV2 C号 投資事業有限責任組合	1	36,003
計	1	36,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	519,991	-	519,991	31,679	31,679	488,312
土地	-	618,355	-	618,355	-	-	618,355
その他	-	5,973	-	5,973	444	444	5,528
有形固定資産計	-	1,144,320	-	1,144,320	32,124	32,124	1,112,196
無形固定資産							
ソフトウェア	1,750	-	-	1,750	1,370	350	379
無形固定資産計	1,750	-	-	1,750	1,370	350	379
長期前払費用	11,459	-	-	11,459	753	53	10,705

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	766	-	-	766	-
賞与引当金	2,745	1,505	2,745	-	1,505
退職給付引当金	495	1,018	-	-	1,513

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	150,985
定期預金	-
別段預金	688
小計	151,673
合計	151,673

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)セントラルサービスシステム	540,000
(株)センダン	47,400
東洋メディアリンクス(株)	1,064,800
(株)C S S ビジネスサポート	100,000
合計	1,752,200

## 流動負債

## イ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	170,000
(株)みずほ銀行	170,000
(株)三井住友銀行	160,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
三井住友信託銀行(株)	70,000
合計	820,000

## 固定負債

## イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	935,000
合計	935,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.css-holdings.jp/">http://www.css-holdings.jp/</a>  ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月20日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成23年12月21日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第28期第1四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第28期第2四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	(第28期第3四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月19日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 量

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C S S ホールディングスの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽

表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C S Sホールディングスが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月19日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 柏 寄 周 弘

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 田 中 量

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。